

令和 05 年度



市道本所千刈線歩道新設（その6）工事

設計書

調査

設計

工事番号

施工地

通緊工 第1号

見附市 本所2丁目 地内

実施・元

変更

設計額

円

円

契約額

円

円

（内消費税額）

（

円）

（

円）

工事・履行日数

工事日数

235 日間

日間（付与日数

日間）

又は 完成期限

年

月

日

完成期限

年

月

日

実施

（元）

設計概要

歩道新設 L=48.5m W=6.0(8.0)m W=2.5m

路床盛土工 (t=50~70cm) V=100m³

U型側溝工 (B300) L=97m

下層路盤工 (t=15cm~25cm) A=201m²上層路盤工 (t=14cm) A=92m²

歩車道境界ブロック設置工 L=49m

地先境界ブロック設置工 L=49m

変更

設計概要

特 記 仕 様 書

【適用範囲】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」（港湾工事にあたっては、「新潟県港湾工事標準仕様書」）を適用するものとする。

○施工条件関係

下記項目、事項のうちレ印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
☑ I 工程関係	<input type="checkbox"/> 1. 関連する別途発注工事あり ・工事名： ・予定期間：
	<input type="checkbox"/> 2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： ・時 間： ・方 法：
	<input type="checkbox"/> 3. 関係機関協議による工程条件あり ・協議内容： ・完了予定時期：
	<input checked="" type="checkbox"/> 4. その他 本工事は、余裕期間制度（フレックス方式）試行対象工事である。
┐ II 用地関係	<input type="checkbox"/> 1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	<input type="checkbox"/> 3. その他

明示項目	施 工 条 件
Ⅲ公害対策 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：
	<input type="checkbox"/> 2. 家屋等の調査の必要性あり ・方 法： ・範 囲：
	<input type="checkbox"/> 3. その他
Ⅳ安全対策 関 係	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 交通安全施設等の指定あり ・交通誘導員：交通誘導員B 昼間 起終点部2人、交差点部1人 合計3人配置(18.5日) 延べ74人日 （交代要員含む）勤務実績を提出すること ・その他施設等：
	<input type="checkbox"/> 2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・内 容： ・工法制限： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 発破作業あり ・保安設備 及び保安要 ・防護工： ・作業時間制限：
	<input type="checkbox"/> 4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・内 容：
	<input checked="" type="checkbox"/> 5. その他 交通誘導警備員については、警察など関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や 現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議すること。

明示項目	施 工 条 件
Ⅴ工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・搬入経路： ・期 間： ・使用後の処置：
	<input type="checkbox"/> 2. 一般道路の占用 ・期 間： ・規制条件： ・時間制限：
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用地関係： ・安全施設： ・工事完了後の 「存置」または「撤去」：
	<input type="checkbox"/> 4. その他
Ⅵ仮設備関係	<input type="checkbox"/> 1. 仮設備の指定あり
	<input type="checkbox"/> 2. 仮設備の条件指定あり
	<input type="checkbox"/> 3. 仮設構造物の転用、兼用あり ・工 種： ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 4. イメージアップあり ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 5. その他

明示項目	施 工 条 件
<input checked="" type="checkbox"/> VII 残土・産業 廃棄物関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
<input type="checkbox"/> VIII 工事支障 物 件 等	<input type="checkbox"/> 1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・内 容： ・移設、撤去、 防護方法等： ・時 期：
	<input type="checkbox"/> 2. 占用物件重複施工あり ・内 容：
	<input type="checkbox"/> 3. その他
<input type="checkbox"/> IX 排水工 (濁水処理含む)	<input type="checkbox"/> 1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・内 容：
<input type="checkbox"/> X 薬液注入 関 係	<input type="checkbox"/> 1. 薬液注入工法あり ・別紙条件明示による
<input type="checkbox"/> XI そ の 他	<input type="checkbox"/> 1. 現場発生材あり ・品 名： ・納入場所：
	<input type="checkbox"/> 2. 支給品及び貸与品あり ・品 名： ・引渡場所：
	<input type="checkbox"/> 3. 品質証明の必要あり ・標準仕様書第1編（章）1-1-1-24による
	<input type="checkbox"/> 4. その他

○指定材料関係

材料名・材料規格については、参考資料で指定している。なお、参考資料の仮設工における数量・材料名・材料規格は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考であるので、指定とならない。

○排出ガス対策型建設機械関係

排出ガス対策型建設機械（第2次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。

余裕期間制度（フレックス方式）に係る特記仕様書

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる「余裕期間制度（フレックス方式）」の対象工事である。

1 全体工期、工事の始期及び終期

（１）全体工期

契約締結日から 235 日間（工事の終期：令和 5 年 12 月 18 日（工事完成期限））

（うち、余裕期間：90 日間 実工期：145 日間）

（２）工事の始期及び終期

受注者は、落札決定の日から起算して 7 日以内に「工期の始終期通知書（別紙様式 1）」により工事の始期及び終期を通知すること。

なお、工事の始期の前日以前に始期及び終期の変更の必要が生じた場合は、「工事の始終期変更協議書（別紙様式 2）」による協議により変更可能とする。

2 余裕期間内の取扱い

（１）余裕期間の間は、工事（工場製作、測量、現場への資材の搬入、仮設物の設置等の準備工事を含む。）に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資機材の準備、労働者の手配、照査及び関係者との協議（以下「準備等」という。）は可とする。

（２）余裕期間の間に行う「準備等」は、受注者の責任において行うものとする。

（３）余裕期間の間は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者（監理技術者補佐を含む）の配置を要しない。

（４）工事費の積算は、契約締結予定日を起算日とした標準工期又は積上げ工期の日数分の期間を工事期間として行っており、工事の始期の選択により発生する経費（除雪費等）については、受注者の負担とする。

3 その他

（１）工事の始期を起算として 7 日以内に工事に着手し、工事に着手したときは、速やかに「着手届」及び「工程表」を提出すること。

（２）コリンズ（CORINS）への登録については、工事の始期から起算して 10 日（休日を除く。）以内に登録するものとする。

（３）建設業退職金共済制度に該当する場合は、工事の始期後速やかに掛金収納書を発注者に提出するものとする。

工事の始終期通知書

令和 年 月 日

見附市長 稲田 亮 様

受注者

住所

氏名 (名称及び代表者氏名)

下記のとおり工期を定めたので通知します。

記

工事番号		
工 事 名		
工事場所		
全体工期		年 月 日から 年 月 日まで (日間)
実 工 期		日間
通 知 事 項	工事の始期	年 月 日
	工事の終期	年 月 日
	工事期間	年 月 日から 年 月 日まで (日間)
実工期に対し工事期間が 10%以上増減する理由		

工事の始終期変更協議書

令和 年 月 日

見附市長 稲田 亮 様

受注者
住所

氏名（名称及び代表者氏名）

下記のとおり工期を変更したいので協議します。

記

工事番号			
工 事 名			
工事場所			
全体工期		年 月 日から 年 月 日まで（ 日間）	
実工期		日間	
協議事項	(変更前)	工事の始期	年 月 日
		工事の終期	年 月 日
		工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで（ 日間）
	(変更後)	工事の始期	年 月 日
		工事の終期	年 月 日
		工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで（ 日間）
変更理由			

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考
アスファルト再生クラッシャー	ARC-40 (RC混合)	路盤材	
再生クラッシャー	RC-40	基礎材	

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施 工 会 社 名 ・ 連 絡 先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により積算している。

搬 出 先	残土捨場	改良土プラント	
搬 出 先 地 名	—	—	
連 絡 先	—	—	
設 計 運 搬 距 離	3.3 km	4.4 km	
受 入 時 間	—	—	
設 計 受 入 費 用	2,300 円/m ³	— 円	
仮 置 場 所 の 有 無	無	—	
備 考	ほぐし土量単価	改良土	

建設発生土改良プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、排出先欄には「プラント」と記載し、搬出先名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	コンクリート廃材	アスファルト廃材	
設 計 運 搬 距 離	5.3 km	9.7 km	
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	1,900 円/t	1,200 円/t	
備 考	鉄筋、無筋共通		

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離	km	km	km
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用	円	円	円
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・処分する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

アスベスト含有建設資材に関する特記仕様書

本工事においては、アスベスト含有建設資材を使用してはならない。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1 材料

1-1

①再生クラッシャーラン（RC-40）

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン（ARC-40）

再生クラッシャーラン（RC-40）もしくはクラッシャーラン（C-40）を母材とし、グリスリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン（RC-40）を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン（C-40）を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1（品質）

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリスリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI（塑性指数）	グリスリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

〔注〕

（1）再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験（粒度は道路用碎石S-13（13～5mm）のもの）とする。

（2）再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2（粒度範囲）

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲（mm）		RC-40 （40～0）	ARC-40 （40～0）
ふるい目（mm）			
通過 質量 百分率 （%）	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

〔注〕 粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。

改良土特記仕様書

1. 適用範囲

本仕様書は、建設発生土を改良し盛土する場合に適用する。なお、建設発生土が直接転用可能な場合は、設計変更の対象とする。

2. 改良土の品質

改良土の品質は次表のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格値	管理方法(※1)	摘要
最大粒径	JIS A 1204 に準ずる	最大粒径20mm以下 または75mm以下	試験成績表	
一軸圧縮試験	JIS A 1216	100kpa (28日) 以上 200kpa (28日) 以下	試験成績表	
六価クロム 溶出試験	環境庁告示46 号溶出試験	検液 1 ℓにつき0.05mg 以下	試験成績表	セメント及びセメント 系固化材
土の突固め試験	JIS A 1210		試験成績表	
設計CBR試験	JIS A 1211	CBR 8 % 以上	試験成績表	

※1 プラント混合改良土については、原則として3ヶ月に1回以上の試験を実施するものとし、直前の試験成績表をもって当該工事に使用する改良土の品質を保証するものとする。

3. 保管方法

改良土の保管及び使用に際しては、含水比の変化に十分注意し、シート等で降雨の浸透を防止するとともに、保管場所の周囲に排水溝を設けるなど適切な措置を講じること。

4. 施工管理

路床部・路体部に関わらず、埋戻しの一層仕上厚は20cm以下とする。
施工に際しては地下水等の出水状況や必要条件により適当な工法を選定し、施工基面を出来る限りドライ状態に保つものとする。

5. その他

この特記仕様書に記載のない事項又は疑義のある事項については、監督員と協議するものとする。

概算数量発注特記仕様書

(全体を概算数量で発注している場合)

1. 本工事は、標準横断図（および代表断面）により積算を行い、発注している。
2. 請負業者は、受注後、別途貸与する実施設計図書に基づき、工事の始期から1ヶ月以内に工事現場を照査し、その結果を発注者に報告するとともに、施工計画書を作成し監督員に提出するものとする。
3. 請負業者は、貸与された実施設計図書及び必要に応じて監督員の承諾を得た施工図面に基づき施工するものとする。
4. 請負代金額の変更は、承諾書及び指示書等に基づいて行う。

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0006

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊	費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
道路改良						
道路土工			式			
掘削工			式			
掘削			m3			
掘削			一式			
土砂等運搬			m3		130	
土砂等運搬			一式			
路床盛土工			m3		110	
路床盛土			m3			
路床盛土			一式			
路床盛土			m3		40	
路床盛土			m3		60	
土砂等運搬			一式			
土砂等運搬			m3		110	
土材料			一式			
改良土			m3		100	
改良土			m3		100	
残土処理工			式			

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ **工事数量総括表**

頁0-0007

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
土砂等運搬		一式			
土砂等運搬		m3		30	
残土等処分		一式			
残土等処分		m3		30	
排水構造物工		式			
作業土工		式			
床掘り		一式			
床掘り		m3		30	
埋戻し		一式			
埋戻し		m3		20	
基面整正		一式			
基面整正		m2		57	
側溝工		式			
プレキャストU型側溝		一式			
U型側溝		m		97	
側溝蓋		一式			
蓋版		枚		189	
蓋版		枚		5	

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0008

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
集水桝・マンホール工		式			
現場打ち集水桝		一式			
集水桝(グレーチング蓋) (2)		基		1	
集水桝(グレーチング蓋) (2)		基		2	
構造物撤去工		式			
構造物取壊し工		式			
コンクリート構造物取壊		一式			
構造物とりこわし		m3		25	
舗装版切断		一式			
舗装版切断		m		100	
舗装版破碎		一式			
舗装版破碎		m2		92	
運搬処理工		式			
殻運搬		一式			
殻運搬		m3		9	
殻運搬		m3		25	
殻処分		一式			
処分費(t)		t		22	

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0009

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
処分費(t)		t		62	
舗装		式			
舗装工		式			
アスファルト舗装工		式			
下層路盤(車・路)		一式			
下層路盤(車道・路肩部)		m2		92	
上層路盤(車・路)		一式			
上層路盤(車道・路肩部)		m2		92	
透水性舗装工		式			
フィルター層		一式			
フィルター層		m2		106	
下層路盤(歩)		一式			
下層路盤(歩道部)		m2		109	
縁石工		式			
作業土工		式			
基面整正		一式			
基面整正		m2		30	
縁石工		式			

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0010

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1 ・ 規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
歩車道境界ブロック		一式			
歩車道境界ブロック		m		49	
地先境界ブロック		一式			
地先境界ブロック		m		49	
仮設工		式			
交通管理工		式			
交通誘導警備員		一式			
交通誘導警備員B		人日		74	
直接工事費					
共通仮設費 (率分)					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費 (率分)					
現場管理費計					
工事原価					
工事原価計					
一般管理費等					
契約保証費					

[illegible]